



2023年6月28日

各位

会社名 株式会社エノモト
代表者名 代表取締役社長 武内 延公
(コード番号：6928 東証プライム)
問合せ先
役職・氏名 経営管理グループ担当執行役員
企画管理部長 武井 勉
電 話 0554-62-5111

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について

当社は、2021年12月17日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書（以下計画書）を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末日時点における計画の進捗状況等について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

また、当初の計画書に記載した計画期間は2024年3月期としておりましたが、後述の「2. 計画期間変更の理由」に記載のとおり2026年3月期までの計画期間に変更し、上場維持基準を充たすために各種取組を引き続き進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の状況	2021年6月末 (移行基準日)	人 2,785	単位 52,317	億円 99	% 76.2
	2023年3月31日 (今回判定基準日)※	4,116	52,241	93	76.1
上場維持基準		800	20,000	100	35.0
計画書記載項目				○	
当初の計画書に記載した計画期間				2024年3月期	
変更後の計画期間				2026年3月期	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 計画期間変更の理由

計画期間については、従来の計画では長期経営ビジョン（2022年3月期～2031年3月期）において1stステップと位置付けている中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の達成結果が反映される2024年3月までとしておりました。その実現に向けて、当社はパワー半導体向けリードフレームやスマートフォン及びウェアラブル端末向けマイクロコネクタ部品を成長分野と考え、生産能力の増強を行うとともに、メッキ工程の内製化に向けた設備投資及び人的投資を集中的に行い、収益性向上への施策を実行してまいりました。

しかしながら、足下の業績は昨年以降のエネルギー価格の上昇等によるコストの増加に加え中国市場の成長鈍化等による電子部品業界の市場調整の影響を強く受け、2021年12月17日に発表いたしました2024年3月期までの下記数値目標の達成は極めて困難なものとなっております。

現時点における世界経済および電子部品業界、当社受注状況等を総合的に勘案し、数値目標の達成を次期中期経営期間中（2025年3月期～2027年3月期）に延長すると共に、上場維持基準を充足するための計画期間を2026年3月期末までに変更いたします。

3. 課題及び取組内容

① 取組の進捗状況

a. 目標数値（2024年3月期）

	売上高	営業利益	ROE
目標数値 (2021年12月17日発表)	250億円	20.0億円	8.0%
予想数値 (2023年5月9日発表)	290億円	17.0億円	6.0%

「2. 計画期間変更の理由」に記載いたしましたとおり、営業利益およびROEの項目について当初の計画期間中の達成は困難と判断しておりますが、現時点においても当社業績の先行指標である金型の受注状況は極めて高い水準にあり、2024年3月期の後半以降の売上高は回復に転じる予想です。

また、工程における自動化および省人化、メッキ工程の内製化促進による付加価値の増加、太陽光設備の増設によるエネルギーコスト対策といった各施策の効果も同時期に顕著化するものと見込まれております。

b. 流通株式数の増加を目的とした株式施策

当初計画において、流通株式より除外されている事業法人等所有の株式の流通株式化等により流通株式数を2%程度増加させるとしており、一般事業法人株主との対話を進めました。現時点においては流通株式の判定基準の変更により、流通株式比率に変動が見られておりませんが、今後も一般事業法人株主等との対話を進め、当初目標の達成を目指します。

c. IR活動の強化

非財務情報の開示を積極的に行うと共に、アニュアルレポート等の英文資料の作成と開示を進めております。従来の年2回開催の機関投資家向け決算説明会に加え、2回の個人投資家向け説明会の開催、WEB上のIR展示会への参加のほか、機関投資家向け工場見学会も新たに開催いたしました。

その結果として、株主数は2021年3月期末から2023年3月期末までの間に、約48%増加しております。

② 目標数値達成時の予想流通株式時価総額

新たな目標数値の設定

営業利益 24 億円

当期純利益 20.2 億円

ROE 9%

計画期間 2022 年 3 月期～2026 年 3 月期

上記の目標数値を達成した場合の予想株価水準

	営業利益	当期純利益	算定株価	(算定株価による) PER	流通株式 時価総額
2023 年 3 月期実績	15.6 億円	12.7 億円	1,780.7 円	9.4 倍	93 億円
2026 年 3 月期 目標数値	24.0 億円	20.2 億円	2,834.0 円		148 億円

※ 当期純利益の目標数値は過去 3 年間の営業利益と当期純利益の比率を基に算出しております。

また、2023 年 3 月期の算定株価は 2023 年 1～3 月の平均株価を使用しています。

※ 算定株価の目標数値は、PER が 2023 年 3 月期と同程度で推移したと仮定して算出しております。

※ 流通株式比率は東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

③ 今後の課題と取組

当社は 2025 年 3 月期より始まる次期中期経営計画期間に向け、具体的な施策として下記のとおり収益性向上に関する施策 5 項目と株主還元に関する施策 1 項目について重点的な取組を進めてまいります。

収益性向上に関する施策	<p>a. パワー半導体用リードフレーム 拡大が予測されるパワー半導体市場に向けクリップボンディング式リードフレームの拡販に一層注力し先行する中国拠点に加え日本およびフィリピンでの本格量産体制を構築する。</p> <p>b. オプト用リードフレーム 車載および民生向けの LED 用リードフレーム大型受注に対応するため、増産体制を確立する。</p> <p>c. コネクタ用部品 5G および 6G 製品向け高周波対応マイクロコネクタ部品の更なるシェアアップとウェアラブル市場の中長期的な成長に向けた拡販を行う。</p> <p>d. メッキライン（内製化） 中国のメッキ新工場および津軽工場の新規ラインの量産効果による、付加価値率の更なる向上を図る。</p> <p>e. 燃料電池部品実用化に向けた取組 2030 年の燃料電池車への実装を目標とした、2025 年からのテスト開始に加えドローン・緊急電源・エネファーム等の分野において早期実用化を目指す。</p>
株主還元に関する施策	<p>a. 配当政策への継続的な取組 2024 年 3 月期より新たに D0E（2.5%）を導入した上で、今後も安定的かつ適時的な利益還元の実現に向けた取組を継続する。</p>

指標からの株価予測では、PERが2023年3月期と同程度で推移したと仮定した場合、流通株式時価総額は次期中期経営計画期間中に100億円を超え、上場維持基準を充たすものと予想されます。それに加え、流通株式より除外されている一般事業法人等所有株式の流通株式化をさらに推進することで上場維持基準の充足を確実なものとする所存です。

IR活動の強化としては、非財務情報の開示を積極的に進めるほか、統合報告書の発行等により当社への理解を深め、更なる認知度の向上に努めてまいります。以前より開催している各年2回の機関投資家向け決算説明会と個人投資家向け説明会や各種イベントについては引き続き実施し、今後もさらに対話の機会を充実させることで認知度の向上を図り、安定的な株価の形成を図ります。

以 上